

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 23-015)

1 米上院の超党派グループは、戦略的に重要な太平洋島嶼国に国家安全保障会議の設置を支援する法案を提出した。同法案の共同提出者であるアーンスト上院議員のスタッフは、自由連合盟約（コンパクト）の加盟国がそれぞれ国家安全保障会議を設置し、米国防総省が承認した通信機器を使用することで、中国のスパイ活動を防止しつつ、インテリジェンスの共有が可能になると述べた。同スタッフはまた、海洋安全保障や違法操業対策などの分野においてもより良い調整が可能となると語った。

[原文](#)

(7th August 2023, PACNEWS)

2 7月29日、韓国からパラオへの直航便が197人の乗客を乗せ、COVID-19パンデミック後初めてパラオに到着した。韓国の国内航空会社であるチェジュ航空が、韓国政府からの支援を受けて運航を開始した。7月から9月までは月1便であるが、パラオの人材・文化・観光及び開発大臣によると、今後より多くの定期便が就航する予定だという。

[原文](#)

(1st August 2023, Island Times)

3 パラオは8月23日から24日にかけて、第5回太平洋合同安全保障会議（JHoPS）を主催する。豪州国防省の支援により、太平洋の安全保障上の課題に対処するための情報共有、協力、相互運用性について議論するため、20カ国から約80名の指導者がコロールに集結する。会場は国立体育館で、議長はセンゲバウ副大統領兼法務大臣が務める。

[原文](#)

(1st August 2023, Island Times)

4 「組織犯罪と汚職報告プロジェクト」（OCCRP）によると、ソロモン諸島の主要な新聞社であるソロモン・スター紙が、中国に有利なメッセージを打ち出す見返りに中国政府から約14万ドルの資金を受け取っていたという。同新聞社局長はインタビューの中で、「ソロモン・スター紙は独立性を維持している。中国寄りのバイアスをかけているという指摘は、中国を悪者にしようとする人の想像の産物である。」と述べている。OCCRPの活動は現在、米国政府の助成

金で賄われているが、OCCRP の発表内容に米国政府が介入することは一切できない。

[原文](#)

(1st August 2023, Island Times)

5 米国政府が核実験被害者への補償のために 2 つの信託基金を設立したのは 1980 年代であり、医療費、住居費、生活費などを援助するこの制度は、数十年に渡り正しく運営されてきた。しかし本年 1 月、数千万ドルの資金が流出したことが明らかになったことから、補償は突如停止された。2016 年の監査では、再定住信託基金には 7,100 万ドル、ビキニ住民請求信託基金には 5,750 万ドルがあった。現在、米国内務省によると、再定住信託基金の残額はわずか 10 万 36 ドル、請求信託基金の残額は不明である。現在、キリ・ビキニ・エジット (KBE) 地方政府市長のジバス氏と、KBE の弁護士のベンジャミン氏の 2 名に疑惑の目が向けられている。テレグラフ紙の取材に対しジバス氏は、信託基金を飛行機、船、土地、物件など、まだ実を結んでいないビキニ・コミュニティのための投資に充てたことを認めたが、いかなる不正行為も否定している。ベンジャミン氏も同じく不正行為を否定している。

[原文](#)

(8th August 2023, Island Times)

6 フィジーのティコンドゥアドゥア内務・移民大臣は、中国との警察協力協定を更新するのかという FBC (※フィジー国有企業) ニュースからの質問に対し、現在、包括的な安全保障の見直しを行っており、8 月か 9 月に協定の条件を見直す予定であると述べ、地域の安全保障を強化するうえで中国との同盟関係が極めて重要な役割を果たすことを強調した。

[原文](#)

(3rd August 2023, PACNEWS)

7 9 月に新たな航空会社であるアリー・パラオ・エアラインが、シンガポール・パラオ間の直航便を就航させる。最終的な承認が下りれば、政府高官、ビジネスパートナー、そして最初の観光客を乗せたフライトが 9 月 12 日に予定されている。その後は月、水、金曜日の週 3 便が運航される予定である。同エアラインは午前中のシンガポール出発を希望しているが、シンガポール航空局の確認が必要である。復路便は同日正午頃にパラオを出発し、夕食時間帯にシンガポールへ到着する。

[原文](#)

(7th August 2023, The Straits Times)

8 太平洋島嶼国の中には、中国の援助により債務状況を悪化させていると言われる国がある。過去 20 年間、中国はトンガ、サモア、フィジー、バヌアツ、キリバス、ソロモン諸島などに、助成金やソフトタームローンの形で数十億ド

ルの援助を行ってきた。ローウィー研究所（※豪州の調査機関）によると、2019年に太平洋島嶼国に提供された援助総額は24億4000万ドルだった。2022年のトンガの国家予算書には、国内総生産の36%にあたる1億9500万ドルの対外債務が計上されており、そのうち3分の2は中国に対する債務であった。ホノルルを拠点とする外交政策研究機関「パシフィック・フォーラム」フェローのリー氏は、RNZの取材に対し、各国が投資回収の見込めない中国の開発プロジェクトを引き受けた結果、負債を抱えることになったと語った。彼女は、「トンガのような国々は多額の負債を抱えており、返済は難しいかもしれない。中国は非常に低コストで開発援助を提供しているが、これらの多くは短期的な解決策でしかなく、地元住民が望んでいるものではないと思われる。」と述べた。中国による寛大な融資は、発展途上国を返済不能の負債に陥れ、経済的・政治的影響力を得るための手段として利用されていると見る向きもある。米国のペンス副大統領は2018年に、「中国は影響力を拡大するために、いわゆる債務外交を使っている。」と述べている。

[原文](#)

(9th August 2023, RadioNZ)